

(巻末資料①) 環境目標・計画の一覧(JBMIA正会員36社)

	環境目標・計画			
	省エネルギー・温暖化防止	省資源・リサイクル	汚染予防	その他
アイリスオーヤマ	(環境方針に記載あり)	(環境方針に記載あり)	(環境方針に記載あり)	-
アマノ	-	(環境方針に記載あり)	-	-
石澤製作所	(開示なし)			
沖電気工業	・事業活動におけるエネルギー起源CO2排出量削減	・生産活動サイトにおける廃棄物の削減	・製品含有化学物質の抑制(RoHS指令・REACH規制等対応) ・環境影響化学物質の排出量/取扱量の抑制	・環境マネジメントシステムの強化 ・環境コンプライアンスの強化
加賀コンポネント	(環境方針に記載あり)	(環境方針に記載あり)	(環境方針に記載あり)	-
カシオ計算機	・CO2排出総量削減	・廃棄物発生量原単位削減	・化学物質排出量原単位削減	・グリーン購入比率の向上
キヤノン	・CO2売上高原単位削減 ・製品使用時のCO2削減	・製品の小型軽量化実現 ・廃棄物外部処理委託量売上高原単位削減	・有害化学物質排出量削減	-
京セラミタ	・CO2絶対排出量削減	・グローバルなゼロエミッションの達成 ・プラスチックのクローズド・マテリアル・リサイクルの実施	・EU REACH規則の遵守	・環境教育体系の再構築 ・社会貢献活動の推進と実施
協和製作所	(環境方針に記載あり)	(環境方針に記載あり)	(環境方針に記載あり)	-
コニカミタビビジネステクノロジー	・製品ライフサイクルにおけるCO2排出量削減	・全世界の生産拠点での排出物量削減	・サプライチェーン全体を含めた化学物質の厳格管理 ・VOCの大気排出量削減	・生物多様性の修復と保全
三洋電機	・CO2生産高原単位削減	・回収リサイクル材(プラスチック)の再生利用 ・廃棄物最終処分率の低減	・土壌汚染リスク低減 ・製品含有特定化学物質の保証率100% ・化学物質排出量削減	・グローバル環境管理体制構築率向上
シグマ技研	(具体的な項目・分野の明記なし)			
シャープ	・工場のスーパーグリーンファクトリー認定取得(温室効果ガス、エネルギーに関する内部評価項目あり) ・CO2排出量削減	・工場のスーパーグリーンファクトリー認定取得(廃棄物、資源に関する内部評価項目あり) ・プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルの実施 ・液晶テレビリサイクル技術の確立 ・廃棄物排出量削減	・工場のスーパーグリーンファクトリー認定取得(化学物質、大気・水・土壌に関する内部評価項目あり) ・化学物質管理体制の強化	・工場のスーパーグリーンファクトリー認定取得(自然共生、地域共生、環境意識、情報開示に関する内部評価項目あり) ・統合環境マネジメントシステムの構築 ・環境e-ラーニングの推進
セイコーエプソン	・工場・拠点からのCO2削減	・省資源・リサイクル容易商品の開発・設計 ・投入資源の有効活用による廃棄物削減 ・工程設計改善、歩留まり向上等の発生源対策による廃棄物削減	・調剤・成型品のREACH対応 ・化学物質の総合管理体制の構築・運用	・植林活動の推進 ・各国・地域での次世代環境教育の実施
セイコープレジジョン	(開示なし)			
ソニー	・事業活動並びに製品・サービスのライフサイクルに起因するエネルギー使用と温室効果ガス排出量削減(絶対量)	・廃棄物発生量を絶対量で削減 ・廃棄物再資源化率の向上	・化学物質の確実な管理と有害な可能性のある物質の継続的な削減・代替 ・水質/大気汚染物質の削減	・非生産材のグリーン購入の推進 ・地域のニーズに応じた地域環境保全活動の実施 ・調達先、ビジネス・パートナーに対し環境に配慮した部品・製品・サービス等の提供を求める ・継続的な情報開示、対話の充実、製品の環境情報の提供 ・環境に配慮しながら職務を遂行できる能力を身につける教育
テクノ・セブン	(開示なし)			
デュプロ	(環境方針に記載あり)	(環境方針に記載あり)	(環境方針に記載あり)	-
東芝	・エコプロダクツによるCO2排出量削減効果の拡大 ・エネルギー起源CO2原単位削減率の拡大	・使用済み製品のリサイクル量拡大	・特定15有害物質不含製品比率の拡大 ・化学物質の水域、大気への排出量削減	・環境調和型製品の売上高比率の拡大 ・環境コミュニケーションの推進(環境レポート、HP、広告、展示会、広報) ・「150万本の森づくり」の推進
東芝テック	・エコプロダクツによるCO2削減効果の拡大 ・エネルギー起源CO2排出量原単位の削減	・廃棄物総発生量の削減	・製品に含まれる特定15物質群の全廃 ・化学物質の大気・水域への排出量削減	・環境調和型商品の売上高比率の拡大
ナカバヤシ	(開示なし)			
日本電気(NEC)	・製品のCO2排出量削減 ・GHG総排出量(絶対値)の削減 ・エネルギー由来CO2排出量(絶対値)の削減	・資源生産性(売上高/資源投入量)を2倍にする ・エコプラスチック利用率向上 ・バイオプラスチック適用率向上	・化学物質購入量の実質売上高原単位改善	・環境トップランナー製品の開発 ・ソフトウェア製品の環境アセスメント実施率向上
パナソニック	・CO2排出量削減	・廃棄物・有価物発生量原単位削減 ・リサイクル率向上	・化学物質(重点削減対象物質)の排出・移動量削減 ・環境リスクへの対応(PCB、VOC、重金属による汚染の浄化など)	・WWFとの協同による社会貢献(生物多様性等)の推進 ・推進体制と人づくりの推進
日立製作所	・製品温暖化防止ファクターの向上 ・エネルギー起源のCO2排出量削減	・製品資源ファクターの向上 ・再生プラスチック使用率の向上 ・廃棄物発生量の削減 ・資源循環量の向上	・製品含有化学物質(日立グループ管理25物質群)の成分調査100%実施 ・VOC大気排出量の削減	・統合環境マネジメントシステムの構築・展開 ・環境e-ラーニングの受講率向上 ・グリーン購入比率の向上 ・環境適合製品比率の向上
フェローズジャパン	(開示なし)			
富士ゼロックス	・お客様のオフィス・工場でのCO2削減貢献量の向上 ・事業所でのCO2排出量削減 ・部品リユースによる製造段階でのCO2排出量抑制	・回収された使用済み商品の再資源化率向上	・化学物質規制の問題発生件数低減	-
富士通	・エネルギー消費CO2の削減	・回収した使用済み製品の資源再生利用率90%以上を維持 ・廃棄物発生量の削減	・VOC排出量の削減 ・土壌・地下水、排水、VOC大気排出量のモニタリング実施と管理体制の維持向上	・ITソリューションによる環境配慮をビジネスのすべての側面に展開 ・EMS適用範囲の拡大 ・グリーン調達活動の推進 ・環境社会貢献活動の実施
富士フイルム	・生産量当たりのエネルギー使用量とCO2排出量削減	・ゼロエミッションの継続と資源リサイクルの質的改善	・REACH規制への対応(化学原材料の呼び登録完了) ・統合化学物質管理システムの構築 ・廃棄物処理委託先の実態調査実施と廃棄物管理の確実化	・情報開示の拡充 ・従業員教育のレベルアップ
ブラザー工業	・製品の省エネで生まれる製品使用時のCO2排出削減の総量でグループが直接排出するCO2排出総量を相殺する ・事業所のCO2総排出量削減	・使用済み製品の回収・リサイクル	・各国環境法規制への対応(REACH、RoHS/WEEEなど) ・製造拠点での化学物質管理の統制と確立	・Web開示情報の充実と双方向コミュニケーション ・環境面での社会貢献活動の展開
プラスビジョン	(環境方針に記載あり)	(環境方針に記載あり)	(環境方針に記載あり)	-
マックス	(環境方針に記載あり)	(環境方針に記載あり)	(環境方針に記載あり)	-
三菱電機	・生産時のCO2削減 ・製品使用時のCO2削減 ・発電事業でのCO2削減への貢献	・資源投入量の削減(対象製品の平均削減率向上と対象製品の拡大) ・ゼロエミッション(最終処分率0.1%未満)	・VOC大気排出量削減 ・環境規制への確実な対応(REACH、RoHSなど)	・ISO14001適合会社の拡大 ・環境キーパーソンの配置と育成 ・環境事業(地球温暖化対策事業)の拡大 ・環境マインドの育成(森林育成/里山保全)
村田機械	(環境方針に記載あり)	(環境方針に記載あり)	(環境方針に記載あり)	-
明光商会	(開示なし)			
リコー	・CO2排出総量削減 ・仕入先企業へのCO2排出削減活動の展開 ・お客様先での環境負荷削減への貢献(省エネ・両面機能の活用状況の把握と利用率の向上) ・省エネ機能の社内利用促進	・新規投入資源量削減 ・製品を構成する主要素材のうち、枯渇リスクの高いものに対する削減および代替を準備 ・部品リユースの促進 ・プラスチック・クローズド・マテリアル・リサイクルの促進 ・使用済み製品の資源循環量の拡大 ・植物由来樹脂の製品への活用 ・生産活動にともない発生する排出物の削減	・化学物質による環境影響削減 ・製品の化学エミッション低減対策の推進 ・化学物質に関するリスクマネジメントの強化 ・製品含有化学物質管理のレベルアップ(REACH規則への対応)	・地球環境の再生能力を高めるための生態系保全活動の推進
理想科学工業	・CO2排出量削減(総製造原価原単位、売上高原単位)	・廃棄物最終処分率の低減 ・使用済み製品の回収、再資源化	・有害物質の排除・環境リスクの低減(製品含有化学物質の管理)	・環境に配慮した製品の販売拡大 ・環境管理システムの継続的な改善 ・環境コミュニケーションの充実 ・環境教育の充実

調査方法: 社団法人ビジネス機会・情報システム産業協会(旧称「日本事務機械工業会」)正会員会社36社のWebサイト上の公開情報(環境報告書等のPDFデータを含む)から各社の主要な環境目標・計画を抜き出し、「省エネルギー・温暖化防止」「省資源・リサイクル」「汚染予防」「その他」の4つに分類した。(2009年7月末現在)環境方針に「省エネに配慮する」等の記載があるが、具体的な目標がないものについては(記載あり)とした。

目標・計画あり
方針のみあり

21
7

21
8

21
7

19
0